

## 青年のつばさに参加して

桜川村企画広報課 濱田 正



私は平成2年8月8日から8月19日までの12日間、茨城県青年団体連盟主催の中堅青年海外派遣事業「青年のつばさ」に参加し、アジア・オセアニア地域の4か国を訪問してきました。

まず、アジア地域ではタイとマレーシアの2か国を訪れましたが、至る所で日本企業の進出が目立ち、「経済大国」と称される我が国の評判がもっともであることを再認識させられる思いがしました。日本企業の進出は、雇用の創出並びに所得の増大という点で、両国の国民生活の向上のために貢献していることは確かですが、一方では、貧富の格差の拡大、環境破壊、地価の上昇等々、新たな社会問題を引き起こし、貧しくとも秩序ある良好な人間関係が保たれていた両国の社会を、序々に破壊しつつあることも事実です。営利最優先という日本企業の進出姿勢によって、アジア地域の豊かな自然と貴重な文化等が失われてしまうことを懸念せずにはいられませんでした。

オセアニア地域においてはオーストラリアとニュージーランドを訪問しました。両国とも英国からの移民によって建国された国で、西欧社会の特長である社会保障体制の充実さに改めて感心しました。オーストラリア国民の年金受給額を例にあげると、国民平均で月に7万円位だそうです。物価の安さを考慮すれば、我が国の2、3倍の額に相当すると思われます。老後の収入を国家が十分に保障してくれるため、オーストラリア人には日本人のように老後の生活のために貯蓄するという習慣がないとのこと。稼いだお金の大部分

は、バカンスや趣味のために使用し、働くことへの目的は今現在をエンジョイするためにあるという生き方をしているようです。この国を訪れてみて、我が国は世界第2位のGNP国家に成長したとはいえ、国民生活の真の豊かさという点では、まだまだ二流もしくは三流であると感じました。

「百聞は一見にしかず」という諺があるように、実際に海外へ出て自分の目で異国の風土や人間を見る機会が得られたことは、視野の拡大及び国際感覚を高める上で、最も効果的な体験であったと思っております。また、日本を離れることは、それまでは気づくことのなかった祖国や郷土の姿を新たに発見できるという効果を生み出し、ひいては祖国・郷土についての正しい理解につながるものと確信します。

終わりにひとこと、「湾岸戦争も終結し危険も少なくなりました。みんなで積極的に外国へ出て、視野の拡大を図り、個人レベルでの国際交流を深めましょう」。

PS オーストラリア人を呼称するとき“オージー”といいますが、いわゆるオージーイングリッシュとアメリカンイングリッシュの発音の違いを1つ覚えてきましたのでご紹介したいと思います。

(友人にあいさつするとき)

Good Day Mate, How Are You ?

[ア] グッド デイ メイト ハウ アー ユー

[オ] グッド ダイ マイト ハウ ア イヤ

# 【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成3年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
民間給与の実態 —平成2年 職種別民間給与実態調査の結果—	人事院給与局	平成2年度 茨城県の児童・生徒の体格と疾病 —学校保健統計調査結果報告書—	統計課
平成2年版 青少年白書 —青少年問題の現状と対策—	総務庁	保育所一覽表(平成2年7月1日現在)	婦人児童課
昭和60年 国勢調査 モノグラフシリーズ No.2 人口移動	〃	衛生行政の概要 平成元年度	医務課
モノグラフシリーズ No.3 日本女性の社会的地位	〃	茨城県工業技術センター研究報告 第17号	工業技術センター
モノグラフシリーズ No.9 世帯構成とその地域性	〃	営繕年報 元.4~2.3	営繕課
昭和60年 国勢調査最終報告書 日本の人口(解説編)	〃	平成2年度 教育調査報告書	県西地方総合事務所
昭和63年 住宅統計調査報告 第2巻 大都市圏編 その5 広島大都市圏	〃	<b>都道府県関係</b>	
個人企業営業状況調査報告 平成2年3月	〃	平成元年 山形県の工業 —工業統計調査結果報告書—	山形県
個人企業経済調査年報 平成元年度 1989	〃	昭和63年度 県民所得推計結果概要 平成2年12月	栃木県
平成2年12月実施 法人企業動向調査報告	経済企画庁	栃木県景気動向指数(平成2年9月分)	〃
平成元年度分 税務統計からみた民間給与の実態	国税庁	群馬県行政文書簿冊目録 第5集	群馬県
我が国の体育・スポーツ施設 —体育・スポーツ施設現況調査報告—	文部省	第37回 埼玉県統計年鑑 平成2年	埼玉県
平成元年 農家就業動向調査報告書 平成2年12月	農林水産省	平成2年 千葉県消費者物価指数(9月分)	千葉県
平成元年 水産物流通統計年報	〃	平成2年度 学校基本調査結果報告書	〃
平成元年 紙・パルプ製造設備調査報告書	通商産業省	平成元年 商業統計調査報告(飲食店)	東京都
平成2年版 運輸白書	運輸省	学校基本調査報告 平成2年度	〃
<b>茨城県関係</b>		平成元年 神奈川工業統計調査結果報告	神奈川県
平成3年1月 茨城県議会臨時会会議録	県議会	平成元年 工業統計調査結果表 (平成元年12月31日現在)	富山県
平成3年2月14日開会 ① 平成3年第1回茨城県議会定例会議案	財政課	平成元年 山梨県鉱工業指数	山梨県
平成3年2月14日開会 ② 平成3年度予算に関する説明書	〃	平成元年 工業統計調査結果報告書	長野県
平成3年2月14日開会 ③ 平成3年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書	〃	平成2年度 学校基本調査報告書	静岡県
平成3年2月14日開会 ④ 平成3年第1回茨城県議会定例会議案 (第2級)	〃	平成元年 愛知の工業 工業統計調査結果報告書	愛知県
平成3年2月14日開会 ⑤ 平成2年度予算に関する説明書(第2級)	〃	平成元年度 愛知県民所得簡易推計結果	〃
平成3年2月14日開会 ⑥ 平成3年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書(第2級)	〃	昭和63年度 県民経済計算	山口県
		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
		10年のあゆみ	㈱茨城県そば基金協会
		平成元年度 住宅・建築主要データ調査報告 —共同住宅編— —戸建住宅編—	住宅金融公庫
		横浜経済統計年報 1990	〃
			横浜商工会議所

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●90年新設住宅着工 170万戸で史上3位に

建設省が発表した1990年(1～12月)の新設住宅着工戸数は前年比2.7%増の170万7109戸で、72年の180万7581戸に次ぐ史上第3位の水準を記録した。内訳は持ち家が3.5%減の48万6527戸、貸家1.4%減の80万6097戸といずれも3年連続の減少と不振だった半面、分譲住宅は都市部の実需を

見込んだ不動産業者の開発が盛んで21.7%増の37万9600戸と4年連続の増加となった。このうちマンションは特に好調で、34.2%増の23万8600戸だった。91年の見通しについて同省は、高金利や不動産の先安観などが響いて、150万戸台に落ち込むとみている。(2月1日付 茨城)

### ●就業者(昨年平均)35年ぶり120万人増

総務庁の発表した労働力調査結果によると、昨年1年間の平均就業者数は平成元年に比べ121万人(2.0%)増の6千249万人、増加数では昭和30年(127万人増)以来35年ぶりに120万人を超える大幅なもので好況と人手不足傾向を裏

付けた。労働力人口比率(15歳以上の労働力人口の割合)で女子が50.1%と、44年以来21年ぶりに50%を超えたのも特徴といえる。(2月2日 茨城)

### ●物価上昇 人件・物流費転嫁広がる

日銀が発表した1月の国内卸売物価指数は、前月比0.2%上昇と7ヶ月連続の上昇となった。国内卸売物価に輸出入物価を合わせた総合卸売物価指数は、安値原油の入着を背景に前月比横ばいとなったものの、人件費、物流コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが広がるなど、国内要因

による物価上昇圧力が強まっていることを示した。同時に発表した90年10～12月の企業向けサービス価格指数も前期比1.0%上昇と10～12月期としては高い上昇率を示しており、日銀は「物価は安定圏内を超えた」(調査統計局)と警戒を強めている。(2月15日付 日経)

## 県内の動き

### ●古河にソフト開発拠点 4年度末に開設

国、茨城県、古河市と民間企業は第3セクター方式で平成4年度をメドにソフトウェアの技術者養成や共同開発の拠点となる「古河ソフトウェアセンター」を開く。地元業者などから社員を受け入れ、ソフト開発技術などを指導す

るほか、研究施設を企業に提供しソフトの共同開発に利用してもらう。3月28日に第3セクターを設立、来年度から古河市で施設の設計・建設に入る予定。初年度の運営予算は6400万円を見込んでいる。(2月21日 日経)

### ●90年度上半期決算県内法人所得13.7%増 伸び率全国で5位

帝国データバンク水戸支店は、1990年度上半期(平成2年4月～9月)決算の県内法人申告所得ランキングを発表した。それによると、法人所得4000万円以上は前年と比べ100社以上増加し、所得の伸び率で全国5位にランクされ

た。また、法人所得ランキングでは、上位3位まではランキング上位常連企業が占めたが、4位以下については、好景気による設備投資の増大に伴って、土木建築、採石・砂利など建設関連業の進出が目立った。(2月26日 茨城)